

1 検討テーマ：「独居高齢者への支援について」

〈論点〉「独居高齢者への支援をどう考えるか」

- ・支援が必要な人をどのように発見していくのか
- ・閉じこもりの高齢者や支援拒否の人をどのように支援していくのか
- ・地域とつながる仕組みづくりをどう進めていくのか

〈議論の視点〉

- 独居高齢者が地域とつながるために、地域住民ができること・様々な関係機関や事業者ができること
- 既存の支援の手段が、必要な人に届き、活用されるための効果的な情報発信・啓発のあり方

【参考】地域における孤立予防対策の考え方（「横浜市孤立予防対策検討委員会報告書（平成24年10月）」より）  
全国で相次いだ孤立死の発生を受け、横浜市では平成24年に「孤立予防対策検討委員会」を設置し、今後の孤立予防対策の考え方を整理しています。

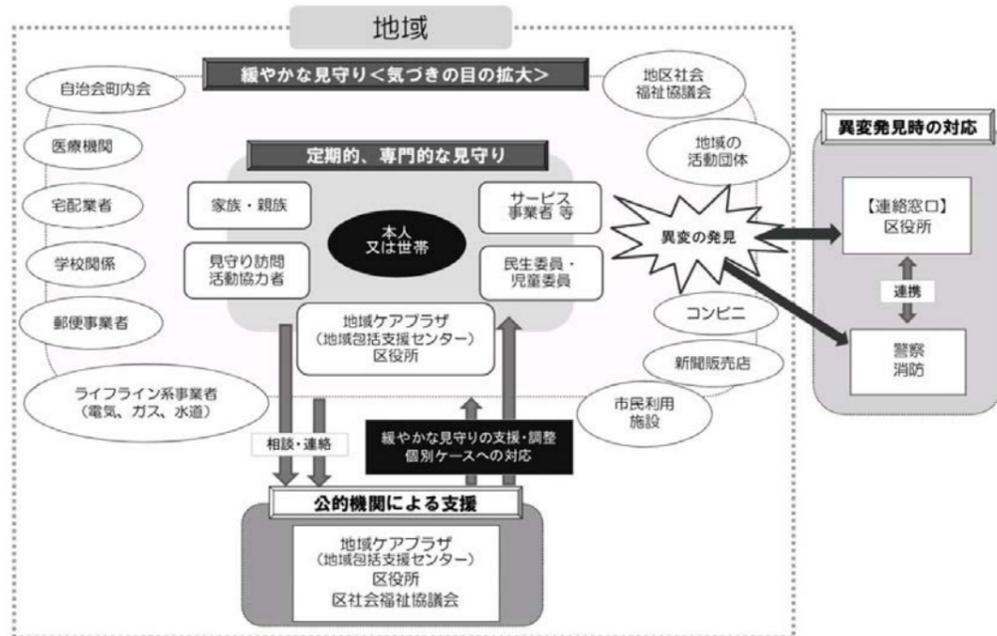
(1) 地域のつながりの現状

福祉保健サービス・定期的な見守り等の支援が必要と判断され、本人等にも利用意向がある場合には、専門的な支援や地域における見守り活動などの「定期的・専門的な見守り」が行われています。  
一方で、「本人が支援を拒否している」「サービス等の利用意向が弱い」等の理由により、支援が必要であるにも関わらず、支援につながっていない人がいることも事実であり、この状況を踏まえた対策が求められています。

(2) 今後の孤立予防対策の考え方

- 検討委員会では、今後の孤立予防対策について以下のように整理しています。
- 孤立予防対策を進めるにあたっては、地域のつながりや支えあいが重要であり、これまでも行われてきた自治会町内会への加入奨励や地域活動等による地域のつながりづくりや、見守り活動の継続が必要。あわせて、地域住民一人ひとりがちょっとした関心を隣近所にむけるための意識啓発が必要。
  - 昨今の事例を踏まえ、「定期的・専門的な見守り」に加え、「緩やかな見守り（※1）」により、気づきの目を拡大し、地域の中で重層的なつながりづくりを進めていくことが重要。
- （※1）緩やかな見守り：地域の日常生活や日常業務の中でさりげなく様子をうかがい、見守られる人を特定することなく、地域の中で異変を発見した場合には、警察・消防や区役所などの関係機関への連絡を行うこと。

<定期的・専門的な見守りと緩やかな見守りのイメージ>



2 各レベル（個別、包括、区）の地域ケア会議からみる独居高齢者（※30年度第1四半期分までの会議の状況から）

(1) 独居高齢者が直面している状況（個別ケースケア会議より）



- ・歩行が困難で通っていた場所に行けなくなってしまった
- ・買い物や調理など身の回りのことが大変
- ・書類の手続きが大変
- ・地域とのつながりが少ない
- ・ごみが捨てられず不衛生な住環境
- ・通院時の付き添いがいない
- ・入院時の緊急連絡先がない
- ・受診のタイミングの判断が難しい
- ・薬の管理が難しい
- ・悪質な訪問販売
- ・金銭の管理が難しくなっている
- ・寂しさ、老いへの不安
- ・情報を適切に探し選ぶことが難しい
- ・入居できる物件が見つからない
- ・賃貸住宅契約時の保証人や緊急連絡先になり得る人がいない

(2) 「独居高齢者への支援」が地域ケア会議で検討される背景（包括レベル、区レベルケア会議より）

地域における独居高齢者の個別事例の検討の積み重ねを経て、包括レベル、区レベル地域ケア会議では、地域全体の課題として「独居高齢者への支援」が議論されています。

- ・安否確認に時間を要した事例や、孤立死事例の発生を受けて、早期に異変に気付けるような、地域における見守り体制の構築が必要である。
- ・自治会町内会と関わりがなく生活状況の分からない独居高齢者や、認知症により生活上の支援が必要な独居高齢者の事例を通じて、地域における見守りの方法を検討する必要がある。
- ・長期入院を経て退院することになった独居高齢者に対する、医療、介護、地域等の多方面からの重層的な支援を検討する必要がある。
- ・身寄りがない（または親族と疎遠となっている）認知症独居高齢者に対して、地域や関係機関ができることを確認する必要がある。
- ・自宅に閉じこもりがちな独居男性に対して、地域での見守り体制や交流の機会を確保する必要がある。
- ・受診や介護保険サービスの利用の必要性を感じていない認知症の独居高齢者が、地域の生活を続けていけるように、地域と関係者で支援の方向性を確認する必要がある。
- ・地域で発生した独居高齢者の消費者被害事例を受け、地域ぐるみの見守り体制の構築と防犯意識の向上を促す必要がある。

➡ 「独居高齢者と地域のつながり」や「地域における見守り意識の醸成」は、議論の中核となっています。

3 独居高齢者への支援や取組の一例

○ひとり暮らし高齢者「地域で見守り」推進事業

在宅で75歳以上のひとり暮らし高齢者について、本市が保有する個人情報をもとに民生委員及び地域包括支援センターへ提供し、相談支援や地域における見守り活動等につなげる（平成29年度：本人等と面会し把握した数20,912人）

○孤立化、孤立死防止のための見守り体制

新聞配達店、宅配業者、スーパー、薬局等の地域で活動する様々な事業者が日常業務の中で異変を発見した場合に関係機関（警察・消防・区役所）に通報

○介護予防・生活支援サービス補助事業<サービスB>の見守り支援等

住民主体のボランティア等が、要支援者等の利用者宅に定期的に訪問し、見守りサービスや栄養改善を目的とした配食を実施（平成30年11月末時点：見守り支援4団体、配食支援5団体、訪問型支援5団体）

○自治会・町内会、地区社協、民生委員、老人クラブが実施している地域ごとの見守りの取組（訪問活動、サロン等の居場所づくり）

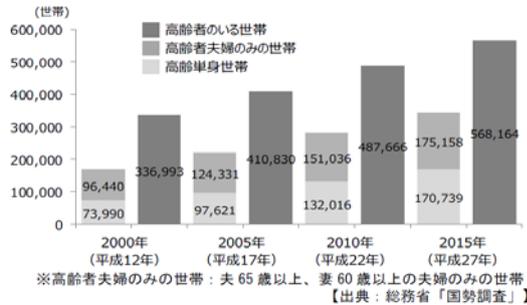
○災害時要援護者支援

要援護者名簿の提供等、地域の自主的な支え合いの取組を支援

## 【参考】横浜市の独居高齢者を取りまく状況

65歳以上の 高齢単身世帯数・割合ともに年々増加しており、今後も増加傾向が続くことが予想されています。また、今後は85歳以上の単身世帯数の大幅増など、「高齢単身世帯の高齢化」が進むことが見込まれています。

### (1) 高齢者がいる世帯の家族別世帯数の推移

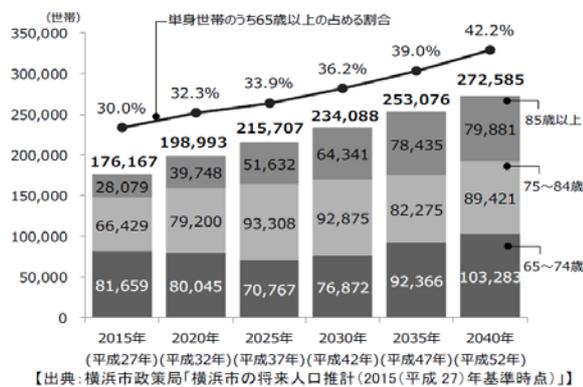


〈平成27年国勢調査〉

- ・高年齢単身世帯数：170,739世帯
- ※平成12年と比較して 2.3倍に増加

出典：「第3期横浜市高齢者居住安定確保計画」平成30年4月

### (2) 単身世帯(65歳以上)の年齢別世帯数の推計



〈平成52年(2040年)の推計値〉

- ・65歳以上の単身世帯：42.2%
- ※平成27年と比較して 1.4倍に増加
- ・85歳以上の単身世帯数：約8万世帯
- ※平成27年と比較して 2.8倍に増加

※平成27年の数値は、世帯主が年齢不詳の単身世帯について平成27年国勢調査の結果に基づく按分を行っている

出典：「第3期横浜市高齢者居住安定確保計画」平成30年4月

### (3) 「横浜市高齢者実態調査(平成29年3月)」からみる独居高齢者の状況

横浜市では、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定にあたり、3年に1回、高齢者等の実態を把握するために、市民や介護サービス事業所・介護従事者を対象とした調査を実施しています。

〈調査結果〉 ※65歳以上の高齢者を対象とした調査結果からの抜粋

#### ① 心配ごと・悩み(複数回答)

高齢者全体に比べ、独居の場合は「病気などの時に面倒を見てくれる人がいない」や「ひとり暮らしや孤独になること」の割合が高く、困ったときの助けや孤立に対する不安感が強いことがうかがえます。

	(%)	全体 (n=2108)	独居 (n=348)
自分の健康		62.0	68.7
<u>病気などの時に面倒を見てくれる人がいない</u>		10.5	<u>29.3</u>
生活費等経済的なこと		23.0	21.8
<u>ひとり暮らしや孤独になること</u>		12.7	<u>21.3</u>

#### ② 相談先(複数回答)

相談先として最も多いのは「子ども」ですが、高齢者全体に比べ、「友人・知人」や「かかりつけ医」など、身近な方々の割合が高い結果となっています。

	(%)	全体 (n=2108)	独居 (n=348)
子ども		48.7	46.1
<u>友人・知人</u>		25.1	<u>37.5</u>
<u>かかりつけの医師</u>		31.0	<u>32.4</u>
相談したりする人はいない		3.2	8.5